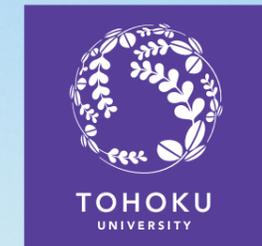


Access map



- 東京駅から仙台駅まで約100分
- JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分



2009 大学院案内

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

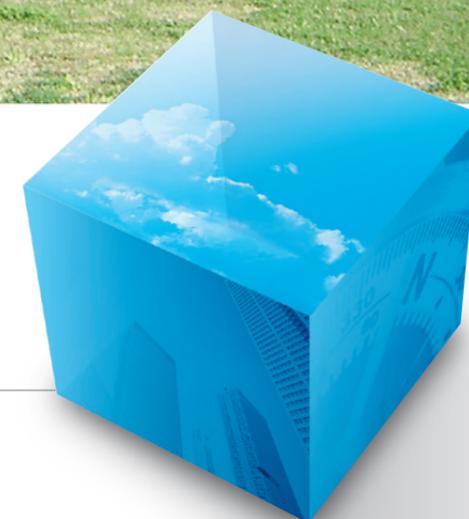


東北大学植物園

 **東北大学公共政策大学院**
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

〒980-8577 仙台市青葉区片平 2-1-1
東北大学公共政策大学院専門職大学院係
TEL : 022-217-4945
URL <http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>
e-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp

 **東北大学公共政策大学院**
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY





「公共」の「政策大学院」をめざして

東北大学公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員などの「政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院」として、2004年に発足しました。

「今、時代は大きく動いています。世界的には、グローバル化・情報化の進展、環境問題等新たな政策課題の重要性の高まりなどがあります。日本においては、経済社会の成熟化、少子高齢化の急速な進行などがあります。これらは、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなく、我々が自ら考えていかなければならない問題ばかりです。こうした状況の中で、『公』に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。」

——これは、その時に私たちが打ち出した設置の趣旨ですが、基本的な考え方は今も同じです。「公」ないし「公共性」は、これからますます多様化していくでしょう。もはや「公」とは何か、という問いには誰も答えてはくれません。自ら体験し、それを理論的観点から問い直し、

他人と意見を交換し、議論を交わす中で、おぼろげながら仄見えるものなのです。

政策の根本に横たわる「公」とは何か自らの頭で考えぬき、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てる大学院——それが私たちの大学院です。

そのために私たちは、知識教授型の授業では決して得ることのできないもの、たとえば、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、多面的な観点からの問題の理解、その上での問題の本質を捉える力、実行可能性の検証、理論による裏打ちといった要素をカリキュラムの中心においています。それが本大学院独自の授業である「公共政策ワークショップ」です。そこでは、教員集団と学生グループとは、互いの顔が見える空間の中で、具体的な「政策」の立案作業に取り組みます。週3コマ、自主活動を含めれば週6コマ以上のインテンシブな討論を、実務家・研究者の専任教員がしっかりと見つめる中で学生が一年を通じて続け、最終的

な政策案を練り上げていきます。

学生は、年間を通した体験修得型の授業を通じて、自ら考え、行動し、ときには失敗を通じて学んでいきます。つまり、「公」の問題を考えることは、「公とは○○だ」と言い放つことではなく、「公」を考えぬいたプロセスを周囲の人たちと一つ一つ共有していくことなのです。

本大学院は、「公」という価値をカリキュラムの中にプロセスとして綿密に組み込みました。新入生オリエンテーションから最終報告会までの行事の数々、少人数のスクーリング、「公共政策ワークショップ」は、すべて綿密に計画された集団の作業です。これはつまり、「公」という理念に近づくための仕掛けなのです。大学院の中で、共同で「公」とは何かを考えぬいたときにはじめて、真の意味で社会の公共空間に参画し、これを担う有用な人材が育つ——私たちは堅くこう信じています。

「公共」の「政策大学院」をめざして、私たちはこれからも歩んでいきます。

東北大学公共政策大学院の特長

1. 体験型政策教育を中核とするカリキュラム

必修科目「公共政策ワークショップ」で集団作業を通じた政策企画立案を体験します。テーマは現在の行政機関が抱える政策課題です。随時政策現場に調査に行き、教員の丁寧な指導と学生の自主討論を通じて政策案を作成する実践を通して、学生は自らのスキルを磨きます。

2. 少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育

1学年30人(2年制)の学生に対して、主要な授業(コア・カリキュラム、公共政策ワークショップ等)だけでも10名以上の教員がインテンシブに担当し、きめ細かな教育を実施します。また、学生一人一人にアドバイザーがつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。

3. 高度な理論教育

新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教員が教育します。政策現場を見つめ直し、対象を客観的に分析する姿勢を学びます。

4. 多数の実務家による政策実務の教育

6名の実務家教員による公共政策ワークショップと講義のほか、非常勤講師として、中央省庁の事務次官・局長による講演、自治体首長・地域経済界・マスコミ関係者による講演も随時行われます。

5. 中央政府・地方自治体・国際機関等における公共政策の企画立案を担う「政策プロフェッショナル」を養成

6. 2年間で修了

実務経験を有し、かつ特に優秀な成績を修めた学生に限り、1年間で修了も可能。

7. 修了者には「公共法政策修士(専門職)」を授与



梅原仙台市長へのインタビュー

東北大学公共政策大学院のカリキュラム(再編中)

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必修科目」、「基幹科目」、「展開科目」よりなります。

履修の流れは、以下の図のとおりです。

1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
公共法政策論I	公共法政策論I	公共法政策論II	公共法政策論II
公共政策ワークショップI		公共政策ワークショップII	
公共政策の展望と方法論			
基幹科目	基幹科目	基幹科目	基幹科目
展開科目	展開科目	展開科目	展開科目

1. 必修科目 (26単位)

「必修科目」は、「公共政策ワークショップI(12単位)」および「公共政策ワークショップII(12単位)」ならびに「公共政策の展望と方法論(2単位)」です。

●公共政策ワークショップ(1年次・2年次配当、各12単位で計24単位必修)

基礎的な科目の履修と並行して、学生は「公共政策ワークショップI・II」を履修し、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案する実務研修を2年にわたって行います。

1年次では、「公共政策ワークショップI」を毎年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織(以下、「プロジェクト機関」と呼ぶ)との協力関係を結び、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、6~8名程度の学生がグループ作業で、政策課題の具体化・行政機関へのヒアリング・現場調査・統計データの収集を行いつつ、討論を繰り返して、解決策を作成します。

解決策は、プロジェクト機関の担当者ないしは学外の実務家の前でプレゼンテーションされ、さらにはペーパーとして提出されます。成績評価は、グループ単位で行われ、プロジェクト機関と担当教員双方の協議の結果評価されます。

国際機関を対象とするものを除けば、「プロジェクト機関」を仙台市近辺のものとするによって、学生が臆せず「プロジェクト

機関」と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組めるよう配慮しています。

2年次では、学生は「公共政策ワークショップII」を毎年履修します。これは、それぞれの学生が担当の実務家教員・担当者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。

政策課題は、当初から「プロジェクト機関」を特定せず、国ないしは国際レベルの大規模な 이슈を学生が自ら調べて、各自が設定します。「公共政策ワークショップI」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の実務家教員・他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁さらには諸外国の国際機関本部などに自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法及び実社会での交渉技術の一層の向上に努めます。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各セミナーで討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促し、その意味でグループ活動としての要素をとりいれます。

最終報告は、担当教員・全学生の出席する報告会で報告され、そのプレゼンテーション内容と別途提出されたペーパーとによって成績が評価されます。

●公共政策の展望と方法論(1年次前期配当(集中)、2単位)

入学直後において、学生は「公共政策の展望と方法論」を履修し、インターネットによる情報収集や、自ら情報を「足で稼ぐ」インタビューなど、政策実務を調査するための基本的な技法を集中的に習得します。さらに、前期終了前の集中講義を通じて調査統計技法の習得を目指します。

ここでは、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分留意しています。

2. 基幹科目 (総単位数76のうち18単位選択必修)

学生は1年次より、必修科目とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法律学、政治学、経済学、自然科学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することが求め

られます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びターム・ペーパーが課せられることもあります。

さらに、多様な政策領域についてより深く理解するために、実務家教員ないしは政策専門家による政策体系についての授業も開講されます。これは、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に即して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平板なスキルの問題としてではなく、「体系的」・理論的深みを備えた問題として理解することが、この授業のねらいです。

3. 展開科目

「必修科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。

なお、修了には必修科目を含め48単位以上の履修が必要です。

東北大学公共政策大学院科目一覧(予定)

大学院1年、2年(M1/M2)において、必修科目、基幹科目、展開科目として次の授業を開講する予定です。

1. 必修科目

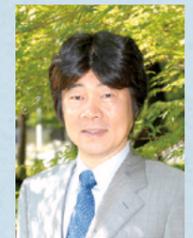
- 公共政策ワークショップI
プロジェクトA プロジェクトB プロジェクトC プロジェクトD
- 公共政策ワークショップII
- 公共政策の展望と方法論

2. 基幹科目

統治機構の動態分析／公共法政策論I・II／地域社会と公共政策論／現代の行政法制度の横断的検討／リスク社会の科学と政策／環境法／租税制度論／政策税制論／国際社会と各国法秩序／国際社会の変容とグローバル・イシュー／都市政策論I・II／地方自治政策論I・II／産業政策論I・II／環境政策論I・II／農林水産業政策論I・II／外交政策論I・II／公共政策特論／経済学理論／財政学／法制実務・立法過程論

3. 展開科目

実証研究入門演習／租税法原論／国際知的財産法／実務労働法I・II／社会保障法／経済法実務／経済法理論／企業課税論／トランスナショナル情報法／ジェンダーと法演習／現代政治分析／比較政治学I・II／ヨーロッパ政治史／西洋政治思想史



東北大学大学院公共政策大学院教授・前副学長

大西 仁

1949年東京都生まれ、1972年東京大学法学部卒業。カリフォルニア大学バークレー校Ph.D.コース、東京大学助手、東北大学助教授を経て、東北大学教授。オックスフォード大学客員研究員、日本平和学会会長、バグウォッシュ会議評議員、東北大学理事・副学長などを歴任。専攻は国際政治。

グローバルな視野と行動力を育てる

グローバル化の進展に伴い、地球環境破壊をはじめ一国の政府では解決不可能な問題が出現しています。さらに福祉や治安維持や経済運営など、従来は主として一国の政府が単独で対処してきた問題でも、今や国際連携なくしては、国民の満足を得る政策を立案・実施することが困難になっています。世界の仲間と協力して人類社会が直面する問題の解決に取り組めるような、視野と行動力を備えた「グローバル化時代の政策プロフェッショナル」を育てるのも、本公共政策大学院の目標です。



教授 牧原 出

1967年愛知県生まれ。東京大学法学部助手、東北大学助教授を経て、2006年4月より東北大学教授。専攻は行政学。著書は「内閣政治と「大蔵省支配」(サントリー学芸賞)。

「変化」の相をつかむ

現在、日本の統治機構は大きな変革期にさしかかっています。授業の素材は、遠い過去から、また日々の報道からも拾い出すことができます。「統治機構の動態分析」では、制度の一つ一つについて、こうした変化を授業で説明した後に、それに関わる政府諮問機関の報告書・議事録を講読していきます。大きな歴史的な「変化」と現在進行中の「変化」とを同時につかむことが目的です。

「公共政策ワークショップⅠ・Ⅱ」(1年次・2年次配当、各12単位で計24単位必修)とは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて実務の現場の目線に立って、政策実務能力を修得することを目的とした体験型の授業です。教員の指導の下、集団作業の中で、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、問題の本質を捉える力、政策の実行可能性の検証、理論的裏づけなど、政策を企画立案する上で必要な観点を多角的に体験し、学生が自分の力で考え、失敗を乗り越えて進んでいく力を身につけることがねらいです。



ワークショップ風景

ワークショップ・プロジェクト一覧

2004年度	<ul style="list-style-type: none"> ●自然災害の被災者に対する居住の確保支援 ●地域の資源・企業・資金のネットワークを活かした産業基盤の強化:東北経済の自立へ向けて ●グリーン購入の普及について ●仙台市の産業立地の現状と課題
2005年度	<ul style="list-style-type: none"> ●広域市町村における新たな食料・農業・農村基本政策の推進方策-「食」と「農」が共生するまちづくりの提案 ●保健福祉分野における行政計画と政策評価 ●日本の国際協力における「人間の安全保障」の推進 ●人口減少下における白石市への政策提案
2006年度	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における地球温暖化対策(仙台市を事例として) ●地域経済活性化のための地域金融機関及び金融行政の課題と将来像 ●「21世紀東アジアのグランド・デザイン構築における日本の役割」に関する政策提言 ●地方都市の中心市街地活性化及び地方都市における産業廃棄物の適正処理対策
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> ●「平成の合併」後の基礎自治体における地域自治組織のあり方の再検討 ●「地域活性化」の一般法則の研究 ●「東アジアにおける地域協力:日本の平和と繁栄を実現するための推進の方途」に関する政策提言 ●地方自治体の独自課税
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> ●農業を軸とする地域振興策について ●地方公共団体の環境マネジメントの今後のあり方について ●東アジアにおける諸国民間の相互信頼関係の強化のための政策提言 ●現代の大都市行政におけるコミュニティ支援政策の再検討

1. 公共政策ワークショップⅠ

1年次に通年で履修する「公共政策ワークショップⅠ」では、すでに協力関係を結んでいる中央省庁・地方自治体等の各種団体・組織(以下「プロジェクト機関」)が抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、行政機関へのヒヤリング・現地調査、統計データの収集等を行いつつ、議論を繰り返して解決策を立案することが標準的な形態となります。

取り上げられるテーマは、その年によって異なりますが、内政、経済、国際、環境などの分野から、現実に政策課題となっているものが取り上げられます。

ここでは、6~8名程度の学生と実務家教員・研究者教員各1名のグループで運営されますが、各参加者が役割と責任を持ちチームとして行動していくことを通じて、政策の企画立案能力だけでなく、実社会でまさに必要とされる集団の中の一員として責任ある行動をとっていく能力を涵養することも目指しています。教員は適宜学生の自主的な活動を尊重し、学生が自分の力で問題に接近するように努めています。少人数だからこそ、学生の個性を把握しつつ、教員の指導と学生の自主作業とを結びつけることが可能なのです。

立案される政策案は、机上の空論にならないよう、グループ内の徹底した議論の中で多様な観点から検討されます。検討がなされた内容について、7月には、教員・学生全員が参加する中間報告会が行われます。中間報告会では、各ワークショップの学生たちが、これまでの検討によって明らかになった問題点とこれを解決するための施策の基本的考え方などが報告され、それに対して厳しい質疑応答が行われることにより、最終報告に向けて考えを深めるきっかけを得ることが可能となります。

【現地調査の例】

① 宮城県北部地震被災者へのアンケート

2003年7月に発生した宮城県北部地震によって住宅が全壊した被災者の住宅確保・再建状況について調査。

スケジュール例

前期	<ul style="list-style-type: none"> ●指導教員、プロジェクト機関担当者からのレクチャー ●文献講読による現状把握 ●予備的な現地調査 ●中間報告会へ向けた基本方針の作成
7月	●中間報告会
夏~秋	<ul style="list-style-type: none"> ●現地調査、関係者へのヒヤリング、アンケートの実施 ●調査結果の分析
10~12月	<ul style="list-style-type: none"> ●政策目的・政策手段の再検討、政策案の実行可能性の検証と精緻化 ●さらなるデータ収集、本省へのヒヤリング、比較事例の現地調査
12月	●学内での最終報告会
1~2月	<ul style="list-style-type: none"> ●最終報告書の完成 ●プロジェクト機関への報告

予備調査として、現地町役場と被災地を見学した後、宮城県、地元町の協力を得て無作為に抽出した280の対象世帯を訪問し、あらかじめ送付した調査票について、直接ヒヤリングを行った。

② 宮城県加美町へのヒヤリング

2007年7月から2008年1月にかけて、加美町関係者からのべ約200人にわたり直接ヒヤリングを行った。統計等の公開資料とこれらヒヤリングを基に、加美町の課題抽出、要因分析、対策立案を行い、2008年2月に加美町に対して政策提言を行った。この提言を受け、加美町は2008年4月に新たに政策推進室を設置し、提言の実現に向けて取り組んでいる。

中間報告会の後も補足の調査や検討が行われ、完成した提案は、12月の最終報告会で報告されます。特に最終報告会では提案の内容だけでなく、説明及び質疑応答の的確さについても検討及び評価が行われます。これらを通じて、政策に関する文書の作成能力のみならず、質問能力・プレゼンテーション能力・答弁能力も涵養されていきます。

また、最終報告会の後、プロジェクト機関への報告も開催されます。

2. 公共政策ワークショップⅡ

2年次に通年で履修しなければならない「公共政策ワークショップⅡ」は、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するという形態で行われます。

政策課題は、学生各自が設定することになります。「公共政策ワークショップⅠ」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の教員や他の学生と十分な議論を行いながら、中央省庁の本省庁や地方自治体、あるいは国際的な機関等に自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法および実社会での交渉技術の一層の向上に努めることとなります。

調査の結果は、逐次各グループ内で議論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促すとともに、その中でグループ活動としての要素が加味されることとなります。

最終報告は、リサーチペーパーの形でとりまとめられ、担当教員等による書面及び口述の審査を経ることによって、政策立案・説明等の能力の一層の涵養を図ることとしています。特に優秀なペーパー作成者は、全教員・全学生の前でペーパーについて講演を行います。



加美町でのヒヤリング



ワークショップ最終報告会



准教授

戸澤 英典

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。エッセン総合大学留学、欧州連合日本政府代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より現職。専攻は国際関係論。

「理念」を実現するタフさ

授業や公務員試験対策もこなしつつ、WSのグループ作業を通じて自らの能力やスキルを貪欲に高めていこうという学生の姿勢には、時に圧倒される思いすらします。フィジカルにも知的にもますますタフさが要求される次代の公共政策のプロフェッショナル養成のため、私自身にとっても学生との真剣勝負でタフな日々が続いています。



教授

海野 洋

1950年東京都生まれ。1975年東京大学法学部卒業。農林省(現農林水産省)に入省。長崎県諫早市農林水産部長、内閣情報調査室内閣調査官、水産庁資源管理部長、東北農政局長、(独)農業・食品産業技術総合研究機構副理事長などを経て2007年10月より現職。

東北の実態を踏まえた政策提言をめざして

「食料問題」に対する関心が、このところ急速に高まっています。国内ではカロリー・ベースの自給率が4割を切り、他方海外農産物の価格高騰も大きく報道されています。また、農産物の生産・流通は、安全安心の面からも重要な問題となっています。

このような時期に、私の担当する「公共政策ワークショップⅠ」では、「農業を軸とする地域振興策」をテーマとして取り上げ、M1の諸君が熱い議論を交わっています。国民の関心の高い問題について、東北という農業の地でその実態を踏まえて政策提言をしていく、正に本大学院らしさが発揮される場と言えるでしょう。

東北大学公共政策大学院第5期生座談会

Round-table talk



一福田 司会の福田です。今日は志望動機、大学院生活、志望者へのメッセージの3つをお願いします。

志望動機

一竹岡 僕は公務員を目指しています。この大学院はただの国家公務員の試験勉強対策の予備校じゃなくて、中身が伴っている、自分が鍛えられる場所と思志望しました。

一田中 学部時代に1年間スウェーデンに留学したんですが、スウェーデン人は日本人よりすごく幸せそうに見えるんですよ。それはなぜなんだろうと。そこを突き詰めるには、この大学院なら理論も現場を見たりもできるし、自分で動いて何でもできると思っただんです。

一三浦 志望は、学部時代のゼミの先輩からこの大学院の素晴らしさを聞いていたからです。自分にはいろいろ欠けているものがあって…論理的思考とか、行動力、表現力。特に表現力がなくて、これはたぶん官民のどちらでも重要だし、自分の考えを相手にうまく伝えられないってことがすごく悔しくて、もったいない。そこを伸ばしたいと思っています。

一村島 3年生の時までは特に何も考えてなかったんですけど、とりあえず大学院に、もうちょっと勉強しようかなって思っただんです。ちょうどそのとき障害児の土曜保育みたいなボランティアをしていたんですけど、社会ってそういう人たちに冷たいなあって。それで、どんな政策をやっているのか、社会がぜんぜん変わっていかないのはどうしてなのか、そういう人たちに合うような社会に変えていくためにはどうすればいいのかって考えた時に、この大学院のワークショップのカリキュラムや、理論と実践の融合しているのは自分にとって意義があるんじゃないかと思いました。

大学院生活の“濃さ”

一福田 大学院生活ってどう？

一村島 毎日が濃いですかね。時間の使い方が濃くなるというか、濃くならざるを得ないというか…ワークショップはすごく時間がかかる。現地調査も、もちろん文献調査もしますから、どうしてもタイムマネジメントをしっかりしないと。あとは大学院の授業だけじゃなくて、公務員試験勉強とか、もっと他の社会とのつながりであるとかを考えていくと、生活っていうものは濃くなるんじゃないかなと。

一福田 この社会とのつながりっていうのは例えば国分町…

一三浦 定禅寺通りサイコー!! (一同笑)

一村島 大学から仙台駅や中心街までが近いのが便利だと思います。駅前にいけば何でもできる。都会ですけど、あまりごみみしてなくていいですね。

一田中 学校を出る時間が普通じゃない時があるよね。夜中の12時過ぎに出て行って飲んでる時ない？

一福田 その勢いは大切だね。素晴らしいよそれは。

一田中 それで次の日ちゃんと授業にでるから。

一三浦 ちょうど気持ちよく寝られるとか。

一田中 ころころ(笑) … 私は休日は友達に会ってますね。お茶と称して、3時間とかず〜っと話して。それで、社会人の子の話聞きながら…ああ、私も同じくらい苦労してるし、寝てない度は私の方が勝ちかなって。

一福田 なるほど。一日の流れて、どういう感じですか。

一竹岡 ワークショップの準備が中心ですが、他にも内容が濃い授業が多いので…。あとは国家公務員志望でもあるので、自習室などで試験勉強を。自習室はお気に入りですね。1人ごとにブースになっているし、集中できます。

一村島 ここは先生との距離が近いかな。学部の時よりも全然話しやすいって言うか。生徒数に対して、先生の数がすごく充実していると思うので。

一田中 ワークショップCは先生3人に生徒4人(笑)。

一福田 法学部出身者以外から見るとどう？

一竹岡 そうですね、一応ここは法学研究科ってなってますけど、法律の細かい知識とかはあまり必要ではなくて、むしろいかに論理的に考え、論理的に

しゃべれるか。そこが大事で、そこを鍛える場という感じ。意識うんぬんでですね。ワークショップBは法学部が2人と、経済学部、それ以外の僕なんで、議論しているとぜんぜん視点が違いますね。

一福田 学際的な人間科学にいた人間でもそう感じるんだ。例えばどんな？

一竹岡 そうですね、仙台市にどんな環境マネジメントが求められているのかって議論のときに、経済学部出身者が「役所は住民ニーズを第一に考えるべきだから、住民ニーズの中で環境問題が高まってきたんだったら、それに対応するような環境政策をするべきだ」と言ったんですよ。僕はまず問題が先にあって、そこから役所にできることは何かって考えていくんですけど、彼はニーズが先で、ニーズがあるから問題があるっていう発想で面白かったです。

一福田 社会人学生から学ぶところは？

一三浦 うちには岩手県庁のOBの方が1人いらっしゃるんですが、学ぶところがすごくありますね。とにかく知識量がすごくて、ワークショップでも引っ張ってくれます。

一福田 なるほど。あとは… じゃあ一応聞くだけ聞くんだけど、女性としてはどうですか？

一田中 聞くだけ聞くてなんですか(笑)

一村島 あんまり参考ならないから(笑)

一田中 みんなそんな扱いで…だれももはや女の子だと思っていないんですけど。でも逆に、それくらいの方がいいんじゃないですかね。社会に出てから女の子だって妥協するのも格好悪いし。対等にやってもらっているくらいの方がいいのかなって。

一福田 では、ワークショップはどうですか。「ワークショップ」とは、ずばり？

一田中 ブラックホール(笑)

一福田 そのココロは?(笑)

一田中 だって何でも飲み込まれてくるんですよ、何かやり始めるとこっちも来て、こっちも来てって、どんどん飲み込まれて入ってきちゃうから。

一福田 それだけ魅力があるよ。

一田中 やりたいことが増えてきちゃって大変なことになってくるんですけど、そこから選ぶ力が必要になってきますよね。

一三浦 僕は生活の一部になっています。

一福田 ああ…それはダメじゃん(笑)

一三浦 まず、ワークショップの議論で論理的な思考力が鍛えられると思います。実践面では、例えば先日、河北新報社のフォーラムで登米市に行ったんですが、そこで丸紅経済研究所の柴田所長が講演されたので、チャンスがあったらインタビューしようと思っていたんです。そしたら講演直後に某くんがインタビューにいったんですよ。周りを河北の偉い人が囲んでいる中で。おかげで話が聞けたんですが、仲間からいい刺激を受けていますね。

一福田 遠慮しないでいいのは学生の特権だしね。現場は結構行ってるの？

一三浦 うちの農業中心の地域振興なので、先日も山形の庄内市で稲の直播きを見学。まず現場を見ないと農作業とかの実感がわかりません、現場は文献からは得られないものがすごくありますね。

一竹岡 うちも今日、仙台市の環境管理課でヒヤリングしてきました。ワークショップでは、仙台市を提言先として、仙台市の環境マネジメントのあり方、仙台市役所自身の環境負荷をどうやって減らすかを検討しています。

一村島 うちも週1回か2回は現地にヒヤリングに行ってますね。いろんな角度から社会を捉えるということ、ワークショップを進めていて常々感じています。社会のちょっとした現象や地域の活動も、何らかのシステムがあって展開されていて、それに対して行政がどう関わっているのを日々見て、先生からもアドバイスを受けて、現場の人からも話を聞いて… そういったことを日々やっていけるというのが、ワークショップの醍醐味だと思います。

一福田 苦労するところはどのへんなの？

一村島 ワークショップって、基本的に先生が研究の方向付けをするんじゃないかって、自分たちで問題は何かを考えて、そのためにすべきことは何かを計画立てて行かなくちゃいけないんで、それがすごく難しいですね。

一田中 うちはいまだ中友好問題をやってるんですけど、テーマが広いじゃないですか。国と国、人と人、企業と企業、切り口はいろいろあるんですけど、そ

の中で人と人って言われたときにどこにどう目をつけたいか。問題意識が漠然としていると、問題にどうアプローチするかもわからないし。問題の絞り込み方で苦労しますね。

一福田 泳ぎ方わかるからって大海原に投げ出されるような。実際は先生がコンパスもってナビしてくれてるんだけど。ぎりぎりまで藻掻かせると(笑)

一田中 大海原って、実際はまだ水槽ですよ。絶対どこかの壁にぶつかりますもん。

一福田 たとえば学部を卒業してそのまま役人になってたらその経験はできたかな。

一田中 できない…まず自由に泳げないですか。役所の仕事って、やることある程度決まってるから。

一村島 なんとなく事務こなして、泣く泣く仕事になれる、みたいな。でもそういうもんだよね。大学院の2年間って短いじゃないですか。2年たったらみんな社会に出て行かなくちゃいけないってところで、自分たちは学部生とは意識が違う。今勉強しておかないと、勉強する機会がないって思ってます。

一竹岡 それに、ほとんどの授業で常に発言を求められるので、常に頭を働かせて聞くように、っていう訓練を受けてるような気がしますね。

一村島 今まで授業で質問したこととかなかったんだけど(笑) 少人数教育の強みだね。

一福田 それをやっているうちに、河北のお偉いさんに割り込んでぶら下がりがインタビューをするぐらいの図々しさが身につくと(笑)

一田中 ずうずうしさじゃなくて積極性です(笑)

一福田 ワークショップ内の人間関係とかはどうなんだろ(笑) 濃いですか。

一村島 濃いですね。いろんなタイプがいて、みんなが違う視点を持っているから。法学部も経済学部もいるし、出身とか背景も違うから、そういうのも勉強になると思います。他の大学院って基本的に個人研究じゃないですか。集団で一つのテーマに対して報告書を作成する作業自体がこの一番の強みなんじゃないかなって。それがワークショップ。現場、官庁とか会社は、当然1人で仕事をしているわけじゃなくて大勢の意見を調整しながら仕事を作っているわけだから、どこに就職したくてもこの作業は意味があるんじゃないかな。ディスカッションとかする機会もすごい多いし。

一三浦 コミュニケーション力は自然とつくし。それはそうと、福田さんの就活はどうだったんですか？

一福田 まるで台本に書いてあったような(笑)

一村島 面接での評価はどうでした?この大学院でやっていたことの。

一福田 自分は経営コンサルタントに内定をいただきました。実際、ここで経験する問題解決の一連のノウハウは、どの仕事にも役に立つんだよね。言ってみれば、中央省庁の局長の視点から係員の仕事まで、戦略からコピー取りまで全部自分たちでやる。だから仕事の全体像が見える。20代の前半でそんなことやるなんてなかなかないし、すごいことだと思う(笑) それに問題解決プロセスの全体像を見ながら、その中で自分に足りない能力を一つずつ補ってきたから、自分の長所も短所も解っているし、ある程度短所も埋めながら長所を伸ばしていく期間を過ごせる。もう一つは、いろんな人に話を聞くことで、「人には人の理屈がある」ってことがわかる。人の動く原理というか。そういう話って、働いたら、役所の看板背負ったら聞けない、話してくれないと思う。大学院生って、社会人と学生の間の身分だから、誰にでも本音ベースでいろんなことを聞ける。社会に出る前のそこそこ知識がある若者が来た。となると相手は話したがってくれるんだよね。だからいろんな人の本音ベースのクロズドな情報が得られる。こうした経験は、社会の仕組みや動かし方を考える上ですごい武器になると思います。

志望者へのメッセージ

一福田 最後に何か志望者へのメッセージを一言。

一田中 ここで2年過ごすことは絶対マイナスじゃなくて、明らかにプラスになることだ、しなくてはいけいんだと思っただけです。社会で人と対等にやるにはある程度のスキルと根性が必要ですけど、そういう武器はここで過ごしたら絶対身につけられると思います。

一竹岡 ワークショップとかで議論をしていて、いろんな視点があった方が盛り上がるし、それが問題解決にもなると思うので、様々なバックグラウンドを持った人が来てくれると嬉しいです。 …男女問わず(笑)

一三浦 学部時代と院生活は心構えが違うので、過ごし方も違ってくるし、周囲に影響されて自分も変わってくると思っているので、ぜひ来てください。…男女問わず(笑)

一村島 この大学院が求めているのは問題意識を持っている人と、社会に飛び込んでいける度胸がある人。それがあれば、どんな人でも受け入れられる土壌があると思うので、沖縄から北海道まで、全国の皆さん、ぜひ飛び込んで来てください。僕も関西から来たんですけど、不自由ないですから。

一福田 今日はお疲れ様でした!

福田 文人

栃木県出身
東北大学法学部卒

社会人より考える時間が、学生より実務の機会が豊富にある。社会人と学生の間だからこ見える地平を、この大学院では見ることが出来ます。

竹岡 洋

千葉県出身
大阪大学人間科学学部卒

「社会の〇〇が問題だ」と言うことはできても、「じゃあ、どうすればいい?」と問われたら、困ってしまう人。そして、その問いに答えられるようになりたい人、歓迎します。

田中 千絵

仙台市出身
東北大学法学部卒

この大学院では知識だけでなく、思考力・実践力・調整力など実に様々なことが得られます。そして何より最高の仲間。これ以上ない充実した2年間を過ごしてみませんか?

三浦 大地

新潟県出身
新潟大学法学部卒

この大学院には自分を成長させてくれる仲間達や先生方、素晴らしい環境が整っています。忙しい毎日ですが、自己の成長を実感できる、そんな充実した日々を送っています。

村島 弘恭

三重県出身
立命館大学法学部卒

地域が抱えている課題の解決に貢献できる人材になるため、日々、自己研鑽に励んでいます。地域が抱える問題の解決を志す方、公共政策大学院で共に学びませんか。

東北大学の公共政策大学院が“求める人”と“将来の進路”

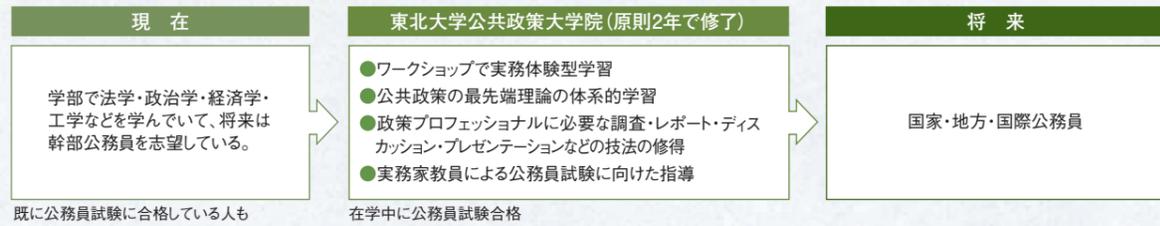
Round-table talk



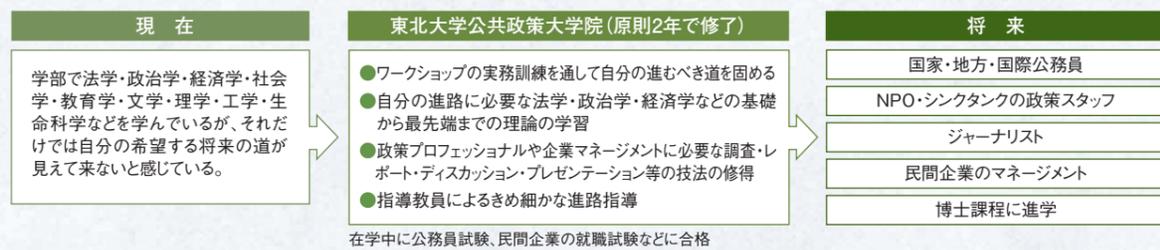
東北大学公共政策大学院はどんな人たちが学ぶのにふさわしいところなのでしょうか。

また、そのような人たちが東北大学公共政策大学院に学ぶことによって、どのような将来の道が拓かれるのでしょうか。

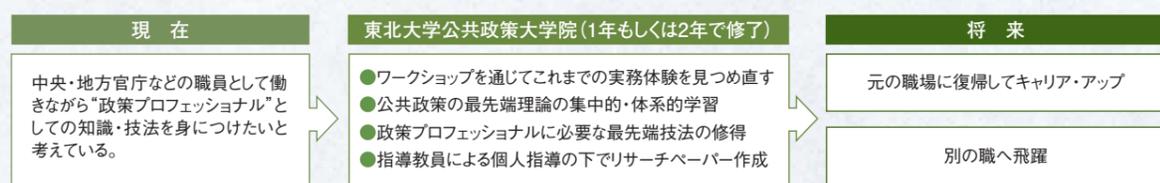
I. 政策プロフェッショナルを目指す人



II. 進路の幅を広げたい人



III. 社会人として一段階上を目指す人



成長実感～学生の声

【加藤 翔一:M2】

私は主に、政策体系論、公共政策ワークショップを受講し、それらを通して種々の能力を身に付けることができたものと思っています。

政策体系論では、まず担当教員から課題が出されます。この課題に対し、各人が学部で学んだ法律学、政治学、行政学などの知識をフル活用して、回答を意欲的に講義に望むわけですが、講義では自身の回答に対する問題点を指摘されることとなります。政策で達成したい真の目標は何かという点、その政策の公益性・公平性という点、政策が法的に許容されるものであるのかという政策立案の基礎となるべき点については特に厳しくチェックされました。この講義を通し、私は学部時代で学んできた知識を現実の課題解決に活かすということを身に付ける術を学びました。ここで鍛えられた質問能力は、公共政策ワークショップにおいて必須となる聞き取り調査を行う際にも極めて重要な能力となります。

公共政策ワークショップは、講義で鍛えられた基礎的な能力を活かしつつ、グループで実際に政策立案を行っていくカリキュラムです。公共政策ワークショップでは、各々が持ち寄った意見をぶつけ合うため、多面的な観点から問題を考察する姿勢が涵養されるとともに、相手を説得するためのプレゼンテーション能力、及び相手の意見と自分の意見をすり合わせ、より良い政策案を作り上げて行く調整能力、考え出した政策案を文書にする能力など、私に不足していた能力を身に付けることができました。また、聞き取り調査を通して得た関係者の考えを取り入れることも求められることから、実行可能性の検証まで行われた政策立案の術を学ぶことができたと思います。

大学院で学び得た最も大きなことは、「公」すなわち、「世の中に数多く存在するアクターが上手く共存しうる方法」について常に考えるようになったということです。「公」はあらゆる政策分野はもちろん、企業経営を考える上でもウエイトの増大しつつある要素だと思います。公共政策大学院では、そのカリキュラムを通して、今後社会の中で益々重要となるだろうこの姿勢を涵養することができたと考えています。

【國松 真也:M2】

私が当大学院で学んだ結果、成長を実感することができたものの一つが質問能力、特に建設的質問を行う能力である。当大学院においては、様々な授業等で質問を行う機会があるが、質問を行なう際には人が行った説明に対し自らが考える提案を含んだ質問を行うこと、つまり建設的質問を行うことが原則的に求められる。

建設的質問は一朝一夕で行えるようになるものではない。これを行うためには、i)人が行った説明の構造を理解する能力、ii)当該説明の構造に従いその説明の重要な部分はどこなのかを判断する能力、iii)その重要な部分について自らの考えを発想する能力、そしてiv)自ら考えたことについての確かな言葉で相手に伝える能力等が求められる。

大学院に入った当初、私には特にii)の能力が欠如していた。これは、学部生時代自分が行う質問の「質」というものについて特に意識していなかったことに起因する。つまり、大学院に入った当初私は、人が行う説明について質問を求め

られた際自分が行う質問について、相手が行った説明の重要な部分について自らの意見を伴い質問を行う「建設的質問」なのか単純に疑問点だけを質問する「単純質問」なのかをあまり意識せずに質問をしており、相対的に後者の質問を多く行ってしまっていた。

このような質問の「質」の違いをまざまざと実感させられたのは私がM1だった頃に行われた中間報告における教授陣からの質問であった。単純質問など一つもない、全ての質問が、自分たちが行ってきた研究の根本的問題に対して行われる質問を受けて、私は自分たちの研究に対する問題意識の甘さを実感すると共に、自分が行う質問との「質」の違いを痛感した。

その後私は自分が行う質問について、相手が行った説明の構造のどの部分に対する質問なのか、そしてそれが建設的質問の「質」としてどうかということを意識して質問を行うように意識し質問を行うように努力してきた。その結果自らが1年次に行った質問を今改めて思い返してみると、現段階において自分が行っている質問のほうが質問の「質」としてより良いものとなっていることが実感できる。

まだまだ力不足の感は否めないが、この建設的質問を行う能力は、今後も私が伸ばしていきたいと考える能力の一つである。

【米野 泰加:M2】

大学院で学んだ一番の大きなことは、「公」とは何か、そして、どのようにして達成すべきなのかという視点を持つことの重要性です。授業を通じて「公」を学ぶことはもちろん、特にワークショップ(以下WS)においてその重要性や達成することの難しさを認識することが多々ありました。

私が所属したWSは、国際分野の課題を検討するチームであり、この分野でも「公」の視点は不可欠でした。WSでは、東アジアにおける地域協力について検討し、地域経済の発展に資する地域協力のあり方として、共通ルールとそれを遵守・執行を担保すべき施策を考えました。地域協力を考える場合、一国だけが得をすることは適当な協力とは言えず、互いの国にとって有益な協力関係を築くことが前提となります。そのため、日本の国益ならびに域内各国の国益を考慮し、個々から全体の利益に貢献する協力、つまり「国益」と「地域益」を考量する上で「公」の視点は必須かつ意義深いものでした。

実際に東アジア地域を検討する段階において、まず自分たちが考える「東アジア」の定義や参加国の枠組みをいかに捉えるのか、更に米国のような域外の国でも東アジア地域との関わりが深い国々との関係や影響力を考慮する必要があります。また地域協力では、経済、伝統的安全保障、環境・エネルギー・保健・人の移動、文化といった多岐にわたる協力分野が存在します。具体的な政策提言を行うためには、現在ある問題の中から地域全体の利益を見据えた上で、解決を急ぐ課題の抽出を行う必要があります。

アジア地域において知的財産権の問題や製品の安全性が問題視されており、市場の信頼や将来の発展を考えた場合、大きな阻害要因となりうる私たちは考えました。また、多数の日本企業がアジア諸国に生産拠点を置く現状から、地域と日本の利益・発展を考えた場合、改善を急ぐ問題だという認識に至り、その具体的な方策を固めていきました。

以前より関心がある分野であったものの、具体的な内容について当初は理解不足のため、ゼロからのスタートに等しいものがありました。しかし、WSを通じて、多くの知識を身に付けると同時に、国際の視点においても全体の利益が欠かさないものであり、多角的に現状や問題を検討する「公」を考えることがいかに大切であるかを学ぶことができました。さらに、チームで課題に取り組むことで、様々な議論により切磋琢磨し、自分の思考回路を鍛える一年間となりました。

【奥村 和正:2007年度卒業(鳥根県庁勤務)】

私のM1におけるワークショップのテーマは、中心市街地活性化でした。実態調査と既存制度の検討を一通り終えたところで、指導教官から「中心市街地を活性化するための政策を提出せよ」と言われました。「まだまだそんなことはできない」と思いつつも、なんとか政策案を考えて提出しました。そこで指導教官から「これは単なる商業保護政策に過ぎない」と言われてしまいました。「地域の中において極めて限られた地区でたまたま商売をしているにすぎない者が、なぜ税金をもって特別に保護されなければならないのか」「他の地域に住んでいる住民に対して、中心部に対してだけ税金を使うことを説明できるのか」といった問いに対して私は、その場で答えることができませんでした。

なぜなら、私の持ってきた案は、中心市街地における空き店舗対策、商店の後継者対策、大規模小売店舗の出店規制といった商店対策のみだったからです。私の頭の中で、いつのまにか「中心市街地」の活性化が「中心商店街」の活性化、すなわち特定の業界の保護に矮小化してしまっていたのです。これは、中心市街地の活性化をなぜしなければならないのか、活性化を行政が税金を使ってまでやる「公益」は何なのか、ということについて深く考えていなかったことによります。中心市街地において商店街は重要ですが、すべてではないのです。商店街活性化や商業保護政策だけでは、「中心市街地」の活性化としては不十分なのです。地域全体における中心市街地の存在意義を考え、地域全体を巻き込んだ政策としていかなければならなかったのです。

こうした経験が様々な形で繰り返されながら、「公」とは何かということを明確に意識するようになったと思います。国民生活のためなのか、国民経済のためなのか、人権のためなのか、世界平和のためなのか、「公」が担うべきことは何か。私はワークショップにおける政策提案を考える中で、「公」とは何か、「公益」とは何かをどこかで常に考え続けていきました。そうすることは問題の本質を見極めること、真に必要な政策を立案することに繋がるのだと思います。今後もこの姿勢は仕事の中で生きてくると思います。



教授
苦瀬 雅仁

早稲田大学大学院(法学修士)、ニューヨーク大学ワグナー公共政策大学院(Master of Science)、環境庁各局、外務省、UNDP、北九州市環境管理課長、環境事業団審議役、環境省総合環境政策局計画官、同企画官等を経て平成19年8月より現職。

真の問題点を発見し解決していく力を

解決すべき社会問題が複雑化する今日、“真に解決すべき本質的問題が何か、その解決の鍵となる要素は何か”を正確に捉え、合理的で有効な対策を見出し、問題を解決していくことがますます重要になっています。

それは実は難しいことですが、だからこそ今日それを可能とする高い実戦力を持った実務家が求められます。現実的かつ論理的な思考・議論を重ね具体策を提言していくワークショップ等の本大学院の徹底した少人数教育を経てそうした力を持つ人材として飛躍してください。



准教授
桑村 裕美子

鳥取県生まれ。2004年東京大学法学部卒、同助手。2007年4月より現職。専攻は労働法。

直感を信じる

理論や実務を学んでいく中で、うまく説明できないけれど、何かおかしいと感じることはないでしょうか。学生の皆さんには、まずはそうした直感を大事にしてほしいと思います。違和感は探究心を生み、批判的分析を可能にするからです。もちろん、よりよいアイデアが浮かんでも、それを受け入れてもらうには十分な説得性を備えていなければなりません。そのためには理論的正当性だけでなく実現可能性が求められます。本公共政策大学院はこのことを学ぶための様々な授業が用意されていますから、貴重な経験ができるのではないかと思います。

2009年4月入学用の入試関係情報

Entrance examination



東北大学公共政策大学院の入学試験は、2009年度入試より次のように改正されます。

1. アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

- 公務及び公共政策の立案・制度設計に不可欠の法学・政治学への理解を、基礎レベルで有すること。
- 討論・交渉・文章作成などコミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業への適性を有すること。
- 公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

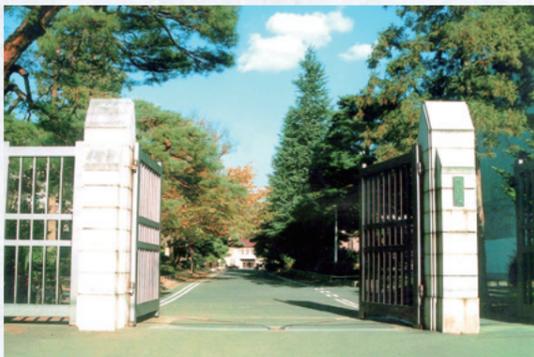
したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、法学部卒業生のみならず有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。

2. 概要

入学試験の方法は、これまでの2段階選抜から、1回の試験に変更されます。

これに伴って、入学試験の時期は9月の土曜日および日曜日となります。また、合格発表は、入学試験の1～2週間後に行います。入試会場は、東北大学片平キャンパス(仙台市青葉区片平)となります。

入学試験は、提出書類、小論文および面接の総合判定により行います。小論文は土曜日の9時～10時30分に行い、面接は土曜日の12時～18時または日曜日の9時～18時に行います。



東北大学正門

3. 小論文

小論文は、土曜日9時～10時30分に行います。

小論文の問題は、内政関係の政策課題、経済に関連する政策課題、および国際関係の政策課題の3分野から1問ずつ出題します。受験者は、その中から一つを受験時に選択して、小論文を作成します。ここでは、受験者の具体的な政策課題への対処法として作成された文章から、受験者の法学・政治学についての基礎的な理解を考査し、かつ現代社会が抱える政策課題についての基礎的な知見を考査することが目的となっています。

小論文では、例えば次のような問題が出題されます。

内政関係の政策課題

近年、我が国の地方都市の中心市街地の中には著しい衰退が見られるところがあるが、その原因と思われることを述べた上、必要な対策を論じなさい。その際、現行の法制度で対応できることには限界があると考えられる場合には、法制度の改正も視野に入れて、思うところを述べなさい。

経済に関連する政策課題

経済のグローバル化については、貿易・投資の自由化によって以前より安価な商品が入手できる反面、日本の場合労働集約的な産業や繊維等の地場産業はその存続が難しくなっているなどのメリットデメリットがあるとされている。このことについて、思うところを述べなさい。

国際関係の政策課題

日本は、今後、東アジア(東南アジアを含む)あるいはアジア・太平洋地域における経済統合及び政治統合の動きに対して、どのような基本方針で望むべきか。このことについて、思うところを述べなさい。



准教授
金 淑賢
(キム・スギョン)

1995年韓国外国語大学卒業。韓国外交通商部外交安保研究院研究員を経て東京大学に留学。2007年同大学にて博士号取得。衆議院議員小沢一郎の秘書を経て、2008年5月より現職。専攻は東アジア政治外交論。

世界を自分の舞台に

東アジア政治外交論を担当し、「理論」と「実務」のバランスの取れた研究を目指しています。日韓中を含む東アジアの専門家と世界のグローバル化に対応できる人材を育成したいと考えています。世界で活躍できる人になりませんか。

4. 面接

面接は、土曜日12時～18時または日曜日9時～18時に行います。日時はあらかじめ受験者に通知します。なお、受験者が多数の場合は、別に定める予備日に面接を行うことがあります。

面接は、これまでのとおり、複数の面接実施委員により、受験者1人ずつ、約60分かけて実施します。面接は、受験者の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。

5. 本年度の入試日程、場所、出願方法について

東北大学公共政策大学院ホームページ(下記URL)に掲載されております。
<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

■ 2008年 9月1日(月)～9月5日(金) 出願受付

東北大学大学院法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。9月5日消印有効。

■ 2008年 9月27日(土)～9月28日(日) 入学試験 (29日(月)は予備日)

仙台(東北大学公共政策大学院)で実施。

■ 2008年 10月3日(金) 合格者発表

東北大学公共政策大学院ホームページ
(<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>)上に掲示。受験者には別途通知

募集要項及び出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学研究科の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項及び出願書類の取り寄せ申し込みについては、2008年7月14日以降以下の方法にて受け付けます。

1) 申し込み方法

返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し240円分の切手を貼った角型2号の返信封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」(朱書き)と明記して、下記宛郵送してください。

2) 申し込み先

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学公共政策大学院専門職大学院係



入学オリエンテーション



オリエンテーション合宿



東北大学公共政策大学院
副院長・教授
坪野 吉孝

1989年東北大学医学部卒。1993年同大学院修了。国立がんセンター研究所、ハーバード大学公衆衛生大学院、東北大学医学部助教授を経て、2004年4月より現職。

試行錯誤を貢献に

本大学院にいられたら、今日の社会の具体的な問題に向き合い、その解決のための試行錯誤に取り組んでみてください。学問は縦割りですが、問題は縦割りでは解決できません。新しい知識やスキルを身に付け、仲間や教員と議論し、現場に足を運んでください。その成果を「ささやかな貢献」として形にすることが、かけがえのない経験になるでしょう。



東北大学大学院公共政策
大学院前院長・教授(都市法)
生田 長人

京都大学法学部、建設省入省、京都府企画調整局長、鹿児島県警察本部長、環境庁官房総務課長、内閣府神奈川復興本部次長、国土庁土地局長、防災局長。2000年退官後、同年10月東北大学大学院法学研究科教授。2005年4月～2006年3月まで公共政策大学院長。

私たちの責務

かつて地域社会などが果たしていた公「共」的機能を肩代わりする形で肥大化を続けてきた行政分野は、現在、厳しい財政事情を背景に、その縮小見直しが進められています。今後人口の減少や高齢化が進む中でそれ自体は無理からぬところであると思うものの、その見直しに当たってしばしば耳にする「民でできることは民に」というキャッチフレーズには、些か首をひねりたくります。

特に最近私たちの社会を揺るがしている安全・安心の分野に関しては、「民にできることであっても、民がするにふさわしくないものがある」ことを改めて痛感せざるを得ないような不幸な事態が続いています。

採算性や効率性が最重要視される民の手に任せていたのでは不幸に見舞われるおそれのある多くの人達に対して、縮小せざるを得ない行政資源でどのように対応するかは、今、私たちの社会に突きつけられている一つの重要な課題だと思われま。

何を「公」が行うべきこととして残り、何を「共」…地域社会等に手に戻し、何を「民」に任せるのか。

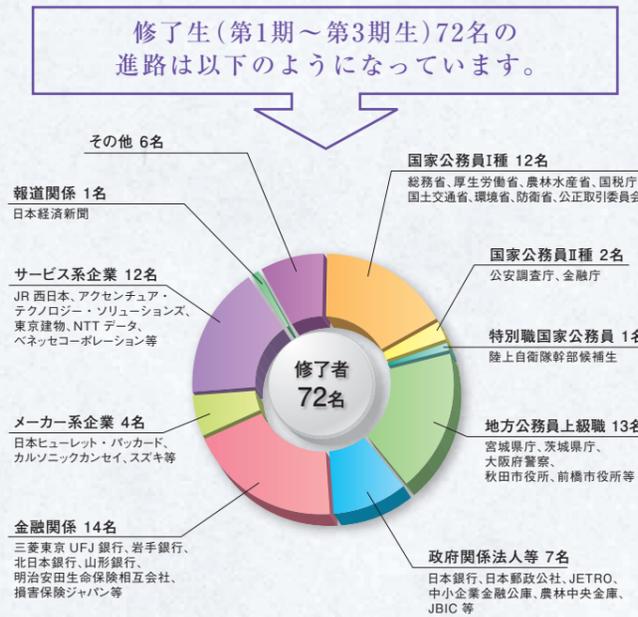
私たちの公共政策大学院の使命は、人を大切に、次の時代にふさわしい「公」「共」「民」のあり方を考えることのできる人を育てることにあると私は思っています。

卒業生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありません。しかし、国家公務員試験の制度改革においては、単なる知識にとどまらず応用能力を重視する方向性が強められており、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものとお負っています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、およその官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個人個人の学習によるところですが、公共政策大学院としても、数度にわたる個別相談や環境整備等を通じて支援しています。



公共部門の変化と公共政策大学院

東北大学大学院公共政策大学院長

澁谷 雅弘

1966年4月4日、北海道滝川市生まれ。1989年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より東北大学教授、2006年4月より公共政策大学院長。



東北大学公共政策大学院は、本年度で5年目を迎えることとなりました。設立からまだ短い期間しか経っていませんが、この間における公共部門の変化には注目すべきものがあります。

これまで、公共部門は中央省庁や地方自治体の行政機関が担ってまいりました。しかしながら、近年のNPO法人の普及や、非営利法人制度の改革など、行政機関でない組織が公的な分野に進出することが起こっています。また、行政機関も、公共施設の整備のためのPFI方式などにみられるように、民間活力を積極的に利用しようとしています。

こうした事態は、公共政策に関わる者にとってどのような意味を持つでしょうか。まず、国や地方の行政機関に勤務する公務員には、公共とは何か、自分が携わるべき公共の仕事とは何かを、常に問い直していくことが求められます。また、民間の組織に勤める者にとっても、公共の仕事に関わる機会が従来と比べて飛躍的に増加することが予想され、公共について考えることが求められます。

本大学院は、このような社会のニーズに応えられるように、国家・地方公務員のみならず、公共政策に関わる職業人の要請のために努力しています。まず、実務家教員による公共政策ワークショップをはじめとする体験型の授業を重視しています。ここでは、政策実務家が現実に行わなければならない作業を実際に体験しつつ、その作業について、グループ内での議論や、多数の学生・教員が参加する報告会で批判を受けます。これによって、学生は、現実の社会問題を通じて、公共性について深く考える機会を持つこととなります。また、実務的な授業と同時に、研究者教員による理論的な授業を行うことにより、学生は公共性について考えるための基礎を学び、それを体験型授業の中で生かしつつ、さらに深い考察へと繋げていくことができます。

東北大学公共政策大学院は、5年という節目を迎えて、上記の特色をさらに充実すべく入学試験方法やカリキュラムの改革を進めています。今後とも、社会の変化、公共政策に携わる職業人に求められる教育の変化に応じて、自らを進化・発展させていく所存です。

「自己研鑽の場」として

東北大学大学院法学研究科長・教授（行政法）

稲葉 馨

1977年3月東北大学大学院法学研究科卒(法学修士)、同助手、法政大学法学部教授等を経て、2000年4月より東北大学大学院法学研究科教授、2006年11月より法学研究科長及び法学部長。専門は行政法・地方自治法、特に国家賠償法・行政組織法・公務員法。現在、日本法学会理事。



東北大学公共政策大学院は、春には桜が咲きほころ、秋には紅葉にまつまれる緑豊かで閑静な片平キャンパスにあります。東北大学は日本で3番目に設立された国立大学であり、昨年(2007年)創立100周年を迎えましたが、我々はそうした伝統に安住することなく様々な改革を行ってきました。

本大学院は、我が国初の本格的な公共政策大学院の一つとして2004年に設立されましたが、そのような改革の一つのシンボルといえます。高い専門性と教育の熱意を持つ行政実務家をスタッフに迎え、全国から優秀な研究者を集めることによって、教員の充実ぶりは全国屈指のものになっ

ているとお負しております。ここでは「政策のプロ(エキスパート)」の養成を目指し、実務家教員と研究者教員が連携して密度の濃い授業を繰り広げ、実務と理論の両方に秀でた修了生を、中央省庁を始めとする「政策の現場」に送り出しています。

発展を続けているこの公共政策大学院で皆さんが学ばれ、いわば「自己研鑽の場」を共にする仲間としての連帯感を共有し、夢と希望をもち、共に悩み、共に励まし合いながら、目標の実現に向かって前進して行かれることを願ってやみません。



「公」の視点
下澤 広幸
神奈川県出身、東北大学法学部卒
現在、総務省人事・恩給局総務課勤務。

学部時代の私は「公=官」という単純な図式の中で公務員を志望していました。しかし、現実とは違います。多種多様なアクターが「公」において重要な役割を担っており、そこには多様な視点があります。私はこの大学院の授業・仲間を通じて刺激を受け、いくつかの新たな視点をつかむことができたと思っています。ぜひ、公共政策大学院というフィールドで多くの視点を習得し、共に「公」について考えていく仲間になってもらえればと思います。

「『公共』というパズルでの立ち位置を考える」
若生 幸也
岐阜県出身、金沢大学法学部公共システム学科卒
現在、株式会社富士通総研勤務。

昨今「公共」の担い手が多元化しています。つまり「公共」は、パズルのような様々なピース(行政機関・民間企業・NPOなど)によって埋められています。大学院修了後、私たちは何らかの形でこれらのピースの一部となります。その際に、全体のパズルの中で自分の位置づけを把握し、「公共」パズルを形成することが求められます。私もコンサルタントとして、適切な「公共」パズルの形成に役立つ解決策を模索しようと考えています。

「理論と現実」
菅野 玄徳
福島県出身、東北大学法学部卒
現在、国土交通省河川局勤務。

「先生、僕、河川行政について論文を書きたいんです」「君ごときに河川は扱いきれませんが、ほおっほっほ」と一蹴されたのは、約一年半前。あれから一年半、何の因果か、現在は国土交通省の河川局に在籍しています。大学院等で学んだ理論と、実際の現実との齟齬。新聞の論調と、当事者の本音とのギャップ。その制度や改革は一体どうして必要で、誰の利益になるのか。実際に働いたのは一ヵ月半程度で、今の自分にどうにかできるわけではありませんが、河川行政の最前線に立ち、常々そんなことを感じさせられながら、たまに二日酔いで怒られながらも、雑多な業務に立ち向かっています。

「公を担う条件」
中塚 記章
福島県出身、成蹊大学法学部卒
現在、相馬市総務部総務課勤務。

大学院において現役公務員の自分に最も欠けていると痛感したこと。それは、真に「公」の利益とは何かを追い求める論理的熱意を持ち、かつ、そのモチベーションを持続させることである。たとえ日々の業務に追われていても、常に実践は理論と一体であることを意識し、決して全体を見失ってはならない。公務員を志す方は、この大学院で絶妙なバランス感覚を持ち合わせた人材となるよう鍛錬されることを期待します。